

## 平成16年度決算について

岐阜大学は、平成16年度の財務諸表及び決算報告書を文部科学大臣に提出し、その承認を8月29日に受けました。この決算は、本学が国立大学法人となりまして初めてのものであり、その作成にあたりましては、独立行政法人会計基準を基礎とし、さらに国立大学の特性も踏まえた国立大学法人会計基準により作成しております。

この財務諸表を見ますと、貸借対照表では平成16年度における資産合計が約1千356億円、負債合計が約814億円及び資本合計が約542億円となっております。また、損益計算書では経常収益合計が約301億円、経常費用合計が約315億円となっており、臨時利益と臨時損失を加えても約13億円の当期純損失となっておりますが、これは、経常収益が計画に沿って順調に推移したにもかかわらず、経常費用に含まれている減価償却費が極めて多いことにより生じたものです。具体的には平成16年度に新設された附属病院の建物等の減価償却費が当期においては約53億円（経常費用に占める割合は約17%）と多く、これを通常の附属病院収益等の経常収益をもって補うことができないことによります。

このため、平成17年度以降における運営においては、さらに附属病院収益等の増収に努めるとともに、一層の経営体質のローコスト化などに取り組むことにより改善を図って参りたいと考えております。

今後、岐阜大学の財務運営におきましては、毎年、運営費交付金に一定の効率化係数が掛かり減額されていく極めて厳しい状況が予想されますが、岐阜大学における教育研究水準の維持と更なる充実・発展のために、財政基盤の一層の強化に努めて参りますので、皆様方の幅広いご支援とご理解を賜りますようお願い申し上げます。

平成17年8月29日

国立大学法人岐阜大学長 黒木 登志夫

平成17年8月29日

## 国立大学法人岐阜大学の平成16事業年度財務諸表の概要について

### 1. 国立大学法人岐阜大学の財務諸表

国立大学法人岐阜大学は、財政状態や運営状況に関する説明責任を果たすとともに、自己の状況を客観的に把握する観点から、上場企業と同様の財務諸表（貸借対照表、損益計算書、利益の処分（損失の処理）に関する書類、キャッシュ・フロー計算書、国立大学法人等業務実施コスト計算書）を作成及び公表することが義務付けられております。

この財務諸表については、事業年度の終了後3月以内に文部科学大臣に提出することとされておりますが、提出にあたっては、監事の監査のほか会計監査人（公認会計士）の監査を受けることが義務付けられております。

このようにして本学から提出期限である6月末までに提出された財務諸表は、文部科学大臣が国立大学法人評価委員会の意見を聴いたうえで承認を行うこととされておりますが、先般、この国立大学法人評価委員会が開催され、特段、本学の財務諸表に意見がありませんでしたので、今般、文部科学大臣の承認を受けました。

### 2. 国立大学法人会計基準の特徴

国立大学法人岐阜大学の財務諸表は、国立大学法人会計基準及び国立大学法人会計基準注解、並びに国立大学法人会計基準に関する実務指針（以下「会計基準等」という。）に従って作成しています。

国立大学法人会計基準は、企業会計原則を原則としつつ、独立行政法人会計基準を基礎として、国立大学法人の主たる業務内容が教育・研究であること、学生納付金や附属病院収入等の固有多額の収入を有すること、国立大学法人間における一定の統一的取り扱いが必要とされることなどの特性に配慮して、必要な修正を行ったものであり、基本的な取り扱いは独立行政法人会計基準と共通しております。

企業会計には無い主要表としては、国立大学法人等業務実施コスト計算書がありますが、これは独立行政法人会計基準における行政サービス実施コスト計算書と同様、国立大学法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられる現在及び将来のコストを表示するものであり、損益計算の対象とはならない国からの

無償借り受け資産の賃料相当額などを機会費用として加える一方で、国民の直接の負担とはならない学生納付金等の自己収入を除いて算定するものです。

また、主要表の表示に関し、国立大学法人に特徴的なものとして、損益計算書において業務費を教育・研究・診療などの目的別に区分していることなどがあります。

### 3. 平成16年度決算の概要

#### (1) 貸借対照表

##### (資産の部)

資産の総額は1千355億9千万円であり、うち土地・建物・研究機器等が1千219億4千万円、教育研究用の図書が49億9千万円、現金預金が56億3千万円となっています。

##### (負債の部)

負債の総額は813億8千万円であり、うち固定負債として償却資産を承継・取得した場合に当該資産の見返として計上し、減価償却処理により費用が発生する都度、取り崩して収益化する取り扱いとされる資産見返負債が104億8千万円、国立学校特別会計から独立行政法人国立大学財務・経営センターが承継した財政投融资資金借入金等のうち、本学が債務を負担することとされた相当額が529億7千万円、長期借入金（産業融資特別会計借入金及び国立大学法人化後における借入額の合計）相当額が41億1千万円、また、流動負債として退職給付の未執行額である運営費交付金債務が4億9千万円、未執行の寄附金である寄附金債務が20億8千万円となっています。

##### (資本の部)

資本の部の総額は542億1千万円であり、資本金（国からの出資金）が530億円、資本剰余金が40億6千万円であり、当期末処理損失が13億円となっています。

資本金は、出資対象財産の評価額から国から承継した借入金を差し引いた差額として算定する仕組みとしたため、全額について現物出資となります。

国から出資された教育・研究用の建物等については、減価償却費に見合う収益の獲得が見込めないことから、減価償却処理を損益計算に反映させず、資本剰余金から控除する取り扱いとしておりますが、その損益外減価償却累計額が15億5千万円となっています。

## (2) 損益計算書

### (経常費用)

経常費用の総額は314億9千万円であり、業務費については、支出の目的に応じて表示する方法によっております。人件費を除く教育経費は、11億2千万円、研究経費は13億5千万円、診療経費は91億2千万円、人件費は156億8千万円となっています。

### (経常収益)

経常収益の総額は300億7千万円であり、運営費交付金収益が125億8千万円、学生納付金収益が44億9千万円、附属病院収益が98億2千万円、受託研究等収益が7億8千万円です。また、資産見返負債戻入が14億5千万円計上されており、これは、運営費交付金、授業料、寄附金及び国から承継された物品等の償却資産について、取得に際し、その同額を取得財源から貸借対照表の負債に振り替え、当該資産の減価償却処理を行う都度、その同額を取り崩しのうえ収益化し、損益に影響させない独立行政法人や国立大学法人特有の会計処理によるものです。

なお、附属病院に係る診療機器や建物などの減価償却費相当額については、原則として減価に見合う附属病院収益の獲得があることを前提としていますので、資産見返負債戻入の会計処理の適用がありません。

### (臨時損益)

臨時損失は5億4千万円、臨時収益は6億6千万円であり、臨時利益は1億2千万円となっています。

### (当期総損失)

当期総損失は13億円となっています。これは、基本的には、官庁会計から企業会計に変更になったことなど会計ルールの変更により発生したものです。具体的には、当期においては経常収益が計画に沿って順調に推移したにもかかわらず、経常費用に含まれる附属病院の建物等の減価償却費が約53億円（経常費用に占める割合は17%）と一時的に極めて多いことによります。

## (3) その他主要表

### (キャッシュ・フロー計算書)

業務活動によるキャッシュ・フローが92億2千万円、投資活動によるキャ

ッシュ・フローが12億8千万円、財務活動によるキャッシュ・フローが23億1千万円となっており、また、期末資金残高は56億3千万円となっています。

(国立大学法人等業務実施コスト計算書)

国民の負担に帰すべき実質的なコストは、185億7千万円となっています。この額は、損益計算書を基礎としつつ、納税者たる国民の負担とはならない自己収入等を控除し、損益外処理や機会費用について加算して算定しております。

# 財 務 諸 表

第 1 期事業年度

〔 自 平成 1 6 年 4 月 1 日 〕  
〔 至 平成 1 7 年 3 月 3 1 日 〕

国立大学法人 岐阜大学

## 目 次

貸借対照表	.....	1
損益計算書	.....	3
キャッシュ・フロー計算書	.....	4
損失の処理に関する書類	.....	5
国立大学法人等業務実施コスト計算書	.....	6
注記事項	.....	7
附属明細書	.....	10

貸借対照表  
(平成17年3月31日現在)

(単位：千円)

資産の部			
I 固定資産			
1 有形固定資産			
土地		43,610,640	
建物	65,512,703		
減価償却累計額	<u>3,024,980</u>	62,487,723	
構築物	2,210,106		
減価償却累計額	<u>138,346</u>	2,071,760	
機械装置	48,870		
減価償却累計額	<u>10,704</u>	38,165	
工具器具備品	17,307,588		
減価償却累計額	<u>3,574,619</u>	13,732,968	
図書		4,985,041	
美術品・收藏品		12,322	
船舶	972		
減価償却累計額	<u>329</u>	642	
車両運搬具	188,863		
減価償却累計額	<u>47,813</u>	141,050	
建設仮勘定		439,950	
その他	0		
減価償却累計額	<u>—</u>	0	
有形固定資産合計			127,520,265
2 無形固定資産			
ソフトウェア		67,766	
その他		<u>2,795</u>	
無形固定資産合計			70,561
3 投資その他の資産			
長期前払費用		8,460	
その他		<u>47</u>	
投資その他の資産合計			<u>8,507</u>
固定資産合計			<u>127,599,333</u>
II 流動資産			
現金及び預金		5,632,552	
未収学生納付金収入		55,048	
未収附属病院収入	2,125,799		
徴収不能引当金	<u>△ 114,359</u>	2,011,440	
未収入金		5,948	
たな卸資産		7,218	
医薬品及び診療材料		271,037	
前払費用		6,554	
その他		<u>5,466</u>	
流動資産合計			<u>7,995,267</u>
資産合計			<u>135,594,601</u>



負債の部			
I 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金等	1,347,890		
資産見返寄附金	246,987		
資産見返物品受贈額	8,446,498		
建設仮勘定見返施設費	385,665		
建設仮勘定見返寄付金	54,285	10,481,327	
国立大学財務・経営センター			
債務負担金		52,973,772	
長期借入金		4,105,102	
退職給付引当金		13,468	
長期リース債務		1,507,530	
長期PFI債務		1,757,581	
固定負債合計			70,838,782
II 流動負債			
運営費交付金債務		488,149	
寄附金債務		2,083,057	
前受受託研究費等		143,406	
前受金		524,887	
リース債務		617,240	
PFI債務		117,934	
預り科学研究費補助金等		16,175	
預り金		53,953	
一年以内償還予定国立大学財務 ・経営センター債務負担金		1,923,924	
一年以内償還予定長期借入金		1,993,488	
未払金		1,851,753	
未払費用		697,672	
未払消費税等		833	
承継剰余金債務		32,846	
流動負債合計			10,545,324
負債合計			81,384,106
資本の部			
I 資本金			
政府出資金		52,997,477	
資本金合計			52,997,477
II 資本剰余金			
資本剰余金		4,059,510	
損益外減価償却累計額 (△)		△ 1,550,100	
資本剰余金合計			2,509,410
III 繰越欠損金			
当期未処理損失 (△)		△ 1,296,392	
(うち当期総損失 (△) △1,296,392)			
繰越欠損金合計			△ 1,296,392
資本合計			54,210,495
負債資本合計			135,594,601

## 損益計算書

(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

(単位：千円)

経常費用			
業務費			
教育経費	1,120,566		
研究経費	1,350,541		
診療経費	9,118,782		
教育研究支援経費	644,087		
受託研究費	777,549		
受託事業費	13,611		
役員人件費	92,587		
教員人件費	9,087,950		
職員人件費	6,495,372	28,701,049	
一般管理費			1,881,582
財務費用			
支払利息	902,492		
為替差損	14	902,506	
経常費用合計			31,485,139
経常収益			
運営費交付金収益		12,583,960	
授業料収益		3,772,649	
入学金収益		575,811	
検定料収益		140,522	
附属病院収益		9,815,907	
受託研究等収益			
国又は地方公共団体からの受託研究収益	123,176		
他の主体からの受託研究収益	654,373	777,549	
受託事業等収益			
国又は地方公共団体からの受託事業収益	9,337		
他の主体からの受託事業収益	4,273	13,611	
寄附金収益		674,969	
施設費収益		25,791	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	25,738		
資産見返寄附金戻入	23,221		
資産見返物品受贈額戻入	1,397,552	1,446,512	
財務収益			
受取利息			7
雑益			
財産貸付料収入	56,298		
家畜病院収入	52,289		
農場及び演習林収入	15,394		
研究関連収入	80,103		
その他	35,409	239,495	
経常収益合計			30,066,788
経常損失(△)			△ 1,418,350
臨時損失			
承継消耗品費		428,409	
徴収不能引当金繰入額		77,159	
支払利息		30,640	
診療過誤納返納額		2,541	
退職給付費用		3,531	
その他		705	542,987
臨時利益			
物品受贈益		428,409	
債権受贈益		235,848	
固定資産売却益		166	
その他		520	664,945
当期純損失(△)			△ 1,296,392
当期総損失(△)			△ 1,296,392

キャッシュ・フロー計算書  
(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

(単位：千円)

<b>I 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
人件費支出	△ 15,097,064
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 8,002,047
科学研究費補助金等による支出	△ 1,284,331
運営費交付金収入	14,365,855
授業料収入	3,662,954
入学金収入	554,744
検定料収入	140,522
附属病院収入	9,402,549
受託研究等収入	920,150
受託事業等収入	9,882
寄附金収入	2,943,260
その他収入	304,128
科学研究費補助金等による収入	<u>1,302,783</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	9,223,387
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 3,409,851
有形固定資産の売却による収入	906
施設費による収入	<u>2,130,168</u>
小 計	△ 1,278,777
利息の受取額	<u>7</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,278,770
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
長期借入れによる収入	118,125
国立大学財務・経営センター債務負担金の返済による支出	△ 782,650
リース債務の返済による支出	△ 573,093
P F I 債務の返済による支出	<u>△ 172,873</u>
小 計	△ 1,410,492
利息の支払額	<u>△ 901,571</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,312,063
<b>IV 資金増加額</b>	5,632,552
<b>V 資金期首残高</b>	—
<b>VI 資金期末残高</b>	<u><u>5,632,552</u></u>

## 損失の処理に関する書類

(単位：円)

当期末処理損失		1,296,392,597
当期総損失	1,296,392,597	
損失処理額		—
次期繰越欠損金		1,296,392,597

国立大学法人等業務実施コスト計算書  
(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

(単位：千円)

I 業務費用			
(1) 損益計算上の費用			
業務費	28,701,049		
一般管理費	1,881,582		
財務費用	902,506		
臨時損失	542,987	32,028,126	
<hr/>			
(2) (控除) 自己収入等			
授業料収益	△ 3,772,649		
入学料収益	△ 575,811		
検定料収益	△ 140,522		
附属病院収益	△ 9,815,907		
受託研究等収益	△ 777,549		
受託事業等収益	△ 13,611		
寄附金収益	△ 674,969		
資産見返授業料戻入	△ 4,008		
資産見返寄附金戻入	△ 23,221		
財務収益	△ 7		
財産貸付料収入	△ 56,298		
家畜病院収入	△ 52,289		
農場及び演習林収入	△ 15,394		
研究関連収入	△ 80,103		
その他	△ 35,409		
固定資産売却益	△ 166	△ 16,037,919	
業務費用合計			15,990,206
<hr/>			
II 損益外減価償却相当額			1,550,100
III 引当外退職給付増加見積額			182,557
IV 機会費用			
国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	24,192		
政府出資等の機会費用	738,523		
無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用	79,748		
			<hr/>
V 国立大学法人等業務実施コスト			<hr/> <hr/> <u>18,565,328</u>

## 注 記 事 項

### (重要な会計方針)

#### 1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

期間進行基準を採用している。

なお、運営費交付金により財源措置される退職一時金については費用進行基準を採用している。

#### 2. 減価償却の会計処理方法

##### (1) 有形固定資産

定額法を採用している。

主な資産の耐用年数は以下のとおりである。

建物 2～47年

機械装置 4～14年

工具器具備品 2～20年

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第83）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示している。

##### (2) 無形固定資産

定額法を採用している。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいている。

#### 3. 引当金の計上基準

##### (1) 退職給付引当金

退職一時金のうち、運営費交付金により財源措置される役員及び職員については、退職給付引当金は計上していない。また、運営費交付金以外により財源措置される職員については、退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき退職給付引当金を計上している。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、基準第84第4項に基づき計算された退職給付に係る退職給付引当金の当期増加額を計上している。

##### (2) 徴収不能引当金

債権の徴収不能による損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に徴収不能の可能性により検討し、引当見積額を計上している。

#### 4. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準 低価法

評価方法 附属病院に係る医薬品及び診療材料 移動平均法

附属病院に係る医薬品及び診療材料以外 最終仕入原価法

ただし、附属病院に係る医薬品及び診療材料については、当分の間、評価方法は最終仕入原価法による。

#### 5. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

#### 6. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上基準

##### (1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法

国有財産使用料等相当額を参考に計算している。

##### (2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の決算日利回りを参考に1.32%で計算している。

(3) 国等からの無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用の計算に使用した利率  
10年利付国債の決算日利回りを参考に1.32%で計算している。

7. リース取引の会計処理方法

リース料総額300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

8. 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっている。

(貸借対照表関係)

(1) 担保に供している資産	土地	8,050,000 千円
(2) 運営費交付金から充当されるべき退職手当の見積額		11,743,604 千円
(3) 債務保証の総額		54,897,698 千円

(キャッシュ・フロー計算書関係)

(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目の内訳		
現金及び預金		5,632,552 千円
うち定期預金		— 千円
(差引) 資金残高		5,632,552 千円
(2) 重要な非資金取引		
① 現物出資の受入による資産の取得		114,719,378 千円
② 無償譲与による資産の取得		12,857,581 千円
③ ファイナンス・リースによる資産の取得		2,727,301 千円
④ PFIによる資産の取得		2,048,389 千円
⑤ 施設整備資金貸付金償還時補助金の取得		61,086 千円

(国立大学法人等業務実施コスト計算書関係)

引当外退職給付増加見積額のうち国又は地方公共団体からの出向職員分	27,258 千円
----------------------------------	-----------

(PFIに関する注記)

PFI事業による施設整備に係るサービス部分の対価の支払予定額	
一年以内のPFI期間に係る支払予定額	25,909 千円
一年を超えるPFI期間に係る支払予定額	310,915 千円
	336,824 千円

(重要な債務負担行為)

(単位：千円)

件名	契約済額	平成17年度 支出予定額	平成16年度 支出決議済額
複合施設棟新営工事	609,000	365,400	243,600
複合施設棟新営工事(その2)	17,850	11,077	6,773
複合施設棟新営電気設備工事	118,650	71,190	47,460
複合施設棟新営電気設備工事(その2)	893	893	0
複合施設棟新営機械設備工事	159,600	95,760	63,840
複合施設棟新営エレベーター工事	14,700	8,820	5,880
岐阜大学医学部記念会館新営工事	122,850	73,710	49,140

(重要な後発事象)

該当事項はない。

(その他)

貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書及び国立大学法人等業務実施コスト計算書の記載金額は、千円未満を切り捨てて表示している。



## 附 属 明 細 書

(1)	固定資産の取得及び処分並びに減価償却費 （「第83 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による 損益外減価償却相当額も含む。）の明細	11
(2)	たな卸資産の明細	12
(3)	無償使用国有財産等の明細	12
(4)	P F I の明細	12
(5)	有価証券の明細	13
(6)	出資金の明細	13
(7)	長期貸付金の明細	13
(8)	借入金の明細	13
(9)	国立大学法人等債の明細	13
(10)-1	引当金の明細	13
(10)-2	貸付金等に対する貸倒引当金の明細	13
(10)-3	退職給付引当金の明細	14
(11)	保証債務の明細	14
(12)	資本及び資本剰余金の明細	14
(13)	積立金の明細及び目的積立金の取崩しの明細	14
(14)	業務費及び一般管理費の明細	15
(15)	運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
	1 運営費交付金債務	18
	2 運営費交付金収益	18
(16)	運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
	1 施設費の明細	18
	2 補助金等の明細	18
(17)	役員及び職員の給与の明細	19
(18)	開示すべきセグメント情報	19
(19)	寄附金の明細	20
(20)	受託研究の明細	20
(21)	共同研究の明細	20
(22)	受託事業等の明細	20
(23)	上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	21
(24)	関連公益法人等の明細	22

※ 本附属明細書の記載金額は千円未満を切捨てて表示している。  
 なお、記載金額が単位未満の場合は「0」と表示し、該当金額がない場合は「-」と表示している。

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第83 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）の明細

(単位：千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引当期末残高	摘要	
						当期償却額			
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	38,098,223	191,544	—	38,289,767	1,793,715	1,793,715	36,496,051	
	構築物	1,519,268	153,641	9,021	1,663,888	93,869	93,869	1,570,019	
	機械装置	—	39,763	—	39,763	9,999	9,999	29,764	(注) 1
	工具器具備品	7,230,997	8,765,482	1,479	15,995,000	3,301,294	3,301,294	12,693,706	リース含・(注) 1
	図書	—	4,985,041	—	4,985,041	—	—	4,985,041	(注) 1
	車両運搬具	66,282	122,581	—	188,863	47,813	47,813	141,050	(注) 1
	計	46,914,771	14,258,055	10,500	61,162,325	5,246,693	5,246,693	55,915,632	
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	23,136,353	4,086,582	—	27,222,936	1,231,264	1,231,264	25,991,671	
	構築物	452,801	93,417	—	546,218	44,477	44,477	501,741	
	機械装置	—	9,106	—	9,106	705	705	8,401	(注) 1
	工具器具備品	603,839	708,747	—	1,312,587	273,324	273,324	1,039,262	(注) 1
	船舶	972	—	—	972	329	329	642	
	その他(航空機)	0	—	—	0	—	—	0	
	計	24,193,966	4,897,854	—	29,091,820	1,550,100	1,550,100	27,541,720	
非償却資産	土地	43,610,640	—	—	43,610,640	—	—	43,610,640	
	美術品・收藏品	—	12,847	525	12,322	—	—	12,322	(注) 1
	建設仮勘定	—	2,665,998	2,226,047	439,950	—	—	439,950	
	計	43,610,640	2,678,845	2,226,572	44,062,912	—	—	44,062,912	
有形固定資産合計	土地	43,610,640	—	—	43,610,640	—	—	43,610,640	
	建物	61,234,576	4,278,126	—	65,512,703	3,024,980	3,024,980	62,487,723	
	構築物	1,972,069	247,058	9,021	2,210,106	138,346	138,346	2,071,760	
	機械装置	—	48,870	—	48,870	10,704	10,704	38,165	
	工具器具備品	7,834,836	9,474,229	1,479	17,307,588	3,574,619	3,574,619	13,732,968	
	図書	—	4,985,041	—	4,985,041	—	—	4,985,041	
	美術品・收藏品	—	12,847	525	12,323	—	—	12,322	
	船舶	972	—	—	972	329	329	642	
	車両運搬具	66,282	122,581	—	188,863	47,813	47,813	141,050	
	建設仮勘定	—	2,665,998	2,226,047	439,950	—	—	439,950	
	その他(航空機)	0	—	—	0	—	—	0	
	計	114,719,377	21,834,755	2,237,073	134,317,059	6,796,793	6,796,793	127,520,265	
	無形固定資産合計	ソフトウェア	—	83,405	—	83,405	15,639	15,639	67,766
その他(電話加入権)		—	2,795	—	2,795	—	—	2,795	(注) 1
計		—	86,200	—	86,200	15,639	15,639	70,561	
投資その他の資産	長期前払費用	—	8,460	—	8,460	—	—	8,460	
	その他(預託金)	—	47	—	47	—	—	47	
	計	—	8,507	—	8,507	—	—	8,507	

(注) 1 当期増加額には、設立時の無償譲与により取得した以下の金額を含んでいる。

機械装置	48,196 千円
工具器具備品	7,694,255 千円
図書	4,933,699 千円
美術品・收藏品	4,594 千円
車両運搬具	120,147 千円
ソフトウェア	53,890 千円
その他(電話加入権)	2,795 千円
計	12,857,581 千円

## (2) たな卸資産の明細

(単位：千円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
医薬品	—	2,089,738	178,142	2,120,477	—	147,403	(注)
診療材料	—	1,422,882	120,735	1,419,985	—	123,633	(注)
貯蔵品	—	66,176	6,100	65,057	—	7,218	(注)
計	—	3,578,797	304,979	3,605,520	—	278,255	

(注) 当期増加額のその他は、設立時の無償譲与により取得した金額を記載している。

## (3) 無償使用国有財産等の明細

(単位：千円)

区 分	種 別	所 在 地	面 積	構 造	機会費用の 金額	摘 要
工具器具備品	試験又は測定機器	岐阜市柳戸1番1	—	—	12,835	国の一般会計からの物品無償借入
	電子計算機	岐阜市柳戸1番1	—	—	1,065	
	カメラ・映写機・望遠鏡	岐阜市柳戸1番1	—	—	684	
	引伸機・焼付機・顕微鏡	岐阜市柳戸1番1	—	—	354	
	複写機	岐阜市柳戸1番1	—	—	102	
	その他	岐阜市柳戸1番1	—	—	441	
	小 計				15,484	
建 物	本荘住宅	岐阜市本荘3680-15	—	RC	5,649	合同宿舍使用料 (注)
	藪田南住宅	岐阜市藪田南4-7-7	—	RC	404	(注)
	尾崎西町住宅	各務原市尾崎西町5丁目	—	RC	1,353	(注)
	鷺山住宅	岐阜市長良福光2675-2	—	RC	111	(注)
	千種東住宅	名古屋市千種区北千種3-3	—	RC	375	(注)
	城北住宅	名古屋市北区名城2丁目	—	RC	211	(注)
	鹿子殿住宅	名古屋市千種区鹿子殿16	—	RC	10	(注)
	玉ヶ崎住宅	豊橋市玉ヶ崎町上原1-3	—	RC	62	(注)
	三宿住宅	東京都世田谷区池尻1-3-1	—	RC	413	(注)
	宮崎台住宅	神奈川県川崎市宮前区宮前平1-3-5	—	RC	116	(注)
小 計				8,708		
合 計			—	—	24,192	

(注) 建物の面積については、随時入退去があるため算出していない。

## (4) PFIの明細

事業名	事業概要	施設所有形態	契約先	契約期間	摘要
岐阜大学総合研究棟施設整備事業	PFI手法 (BTO方式) による工学系の研究等を行う研究棟の設計、工事監理、建設及び維持管理	大学所有	岐阜大学 総合研究棟SPC (株)	自 平成15年10月1日 至 平成30年3月31日	

- (5) 有価証券の明細
- (5) - 1 流動資産として計上された有価証券  
該当事項はない。
- (5) - 2 投資その他の資産としての計上された有価証券  
該当事項はない。

- (6) 出資金の明細  
該当事項はない。

- (7) 長期貸付金の明細  
該当事項はない。

- (8) 借入金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘 要
施設整備資金	6,041,551	—	61,086	5,980,465	—	平成19年度	(注) 1・3
施設費貸付事業	—	118,125	—	118,125	1.46	平成42年度	(注) 2・4
計	6,041,551	118,125	61,086	6,098,590			

(注) 1 改革推進公共投資施設整備費 (NTT無利子貸付金)

(注) 2 国立大学財務・経営センター施設費貸付金

(注) 3 上表には、1年以内返済予定長期借入金を含んでいる。

(注) 4 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載している。

- (9) 国立大学法人等債の明細  
該当事項はない。

- (10) - 1 引当金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
徴収不能引当金	—	114,359	—	—	114,359	
合 計	—	114,359	—	—	114,359	

(注) 当期増加額には承継診療債権に対する分の77,159千円を含んでいる。

- (10) - 2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細  
該当事項はない。

## (10) - 3 退職給付引当金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	—	13,468	—	13,468	
退職一時金に係る債務	—	13,468	—	13,468	
厚生年金基金に係る債務	—	—	—	—	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	—	—	—	—	
年金資産	—	—	—	—	
退職給付引当金	—	13,468	—	13,468	

(注) 当期増加額には承継分の3,531千円を含んでいる。

## (11) 保証債務の明細

区分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益 金額
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
大学附属病院施設整備費借入	1	(千円) 55,680,349	—	(千円) —	—	(千円) 782,651	1	(千円) 54,897,698	(千円) —
計	1	55,680,349	—	—	—	782,651	1	54,897,698	—

## (12) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金					
政府出資金	52,997,477	—	—	52,997,477	
計	52,997,477	—	—	52,997,477	
資本剰余金					
国からの譲与	—	7,390	—	7,390	(注) 1
附属病院収入	—	1,521,404	—	1,521,404	(注) 2
施設費	—	2,461,902	—	2,461,902	(注) 3
補助金等	—	61,086	—	61,086	(注) 4
寄附金	—	1,428	525	903	(注) 5
寄附受け	—	6,825	—	6,825	(注) 6
計	—	4,060,035	525	4,059,510	
損益外減価償却累計額(△)	—	△ 1,550,100	—	△ 1,550,100	
差引計	—	2,509,935	525	2,509,410	

(注) 1 設立時の無償譲与による増加

(注) 2 設立時の診療債権の無償譲与による増加

(注) 3 柳戸団地における基幹・環境整備による増加 271,966 千円  
総合研究実験棟の新築による増加 1,818,600 千円  
総合研究実験棟の附帯設備購入による増加 174,722 千円  
16年度PFI債務支払いによる増加 172,873 千円  
柳戸団地における修繕事業件う増加 23,740 千円

(注) 4 国立大学法人施設整備費貸付金の償還時補助金による増加

(注) 5 寄附金による美術品の購入による増加及び破損による減少

(注) 6 美術品の寄附による増加

## (13) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

該当事項はない。

## (14) 業務費及び一般管理費の明細

(単位：千円)

教育経費			
消耗品費		182,142	
備品費		50,190	
印刷製本費		41,686	
水道光熱費		134,100	
旅費交通費		31,092	
通信運搬費		4,836	
賃借料		5,632	
車両燃料費		904	
福利厚生費		2,135	
保守費		17,972	
修繕費		24,322	
損害保険料		637	
広告宣伝費		8,314	
行事費		3,798	
諸会費		1,284	
会議費		478	
研修費		284	
報酬・委託・手数料		377,064	
奨学費		158,628	
減価償却費		65,980	
貸倒損失		6,009	
雑費		3,072	1,120,566
研究経費			
消耗品費		590,131	
備品費		97,326	
印刷製本費		15,643	
水道光熱費		44,648	
旅費交通費		187,979	
通信運搬費		15,798	
賃借料		12,263	
車両燃料費		208	
福利厚生費		19	
保守費		4,634	
修繕費		43,907	
損害保険料		251	
広告宣伝費		2,120	
行事費		0	
諸会費		21,754	
会議費		344	
研修費		1,023	
報酬・委託・手数料		64,456	
奨学費		1,630	
減価償却費		245,047	
雑費		1,353	1,350,541
診療経費			
材料費			
医薬品費	2,080,887		
診療材料費	1,432,776		
医療消耗器具備品費	25,646		
給食用材料費	28,497	3,567,808	
委託費			
検査委託費	99,493		

給食委託費	194,859		
寝具委託費	21,854		
医事委託費	130,380		
清掃委託費	87,283		
保守委託費	131,248		
その他の委託費	166,263	831,384	
設備関係費			
減価償却費	3,842,025		
機器賃借料	55,015		
修繕費	95,335		
機器保守費	101,388		
車両関係費	49		
その他の設備関係費	250	4,094,063	
研修費	211		211
経費			
消耗品費	123,955		
備品費	11,098		
印刷製本費	14,718		
水道光熱費	287,710		
旅費交通費	3,907		
通信運搬費	9,304		
賃借料	4,848		
福利厚生費	3,783		
保守費	6,308		
損害保険料	12,930		
広告宣伝費	6,718		
行事費	21		
諸会費	484		
会議費	90		
報酬・委託・手数料	96,961		
職員被服費	5,267		
徴収不能引当金繰入額	37,200		
雑費	5	625,313	9,118,782
教育研究支援経費			
消耗品費		154,466	
備品費		46,114	
印刷製本費		30,507	
水道光熱費		35,047	
旅費交通費		15,996	
通信運搬費		25,505	
賃借料		8,223	
車両燃料費		176	
福利厚生費		3,442	
保守費		20,541	
修繕費		24,185	
損害保険料		1	
広告宣伝費		10,147	
諸会費		699	
会議費		86	
報酬・委託・手数料		24,196	
減価償却費		244,111	
雑費		636	644,087
受託研究費			777,549
受託事業費			13,611

役員人件費			
報酬		63,627	
賞与		21,625	
法定福利費		7,334	92,587
教員人件費			
常勤職員給与			
給料	5,198,136		
賞与	1,904,050		
退職給付費用	177,121		
法定福利費	869,570	8,148,877	
非常勤職員給与			
給料	841,975		
賞与	17,291		
退職給付費用	11,957		
法定福利費	67,847	939,073	9,087,950
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	3,501,583		
賞与	1,076,820		
退職給付費用	414,450		
法定福利費	567,600	5,560,454	
非常勤職員給与			
給料	731,815		
賞与	96,695		
退職給付費用	16,352		
法定福利費	90,053	934,917	6,495,372
一般管理費			
消耗品費		194,877	
備品費		72,597	
印刷製本費		18,545	
水道光熱費		87,321	
旅費交通費		43,879	
通信運搬費		25,921	
賃借料		13,753	
車両燃料費		860	
福利厚生費		8,977	
保守費		95,138	
修繕費		170,434	
損害保険料		12,717	
広告宣伝費		39,956	
行事費		6,059	
諸会費		7,075	
会議費		1,697	
研修費		2,371	
報酬・委託・手数料		261,657	
租税公課		2,497	
減価償却費		811,769	
雑費		2,446	
交際費		52	
P F I 費用		972	1,881,582



## (15) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

## (15) - 1 運営費交付金債務

(単位：千円)

交付年度	期首残高	交付金当期 交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金 収益	資産見返運営 費交付金	資本剰余金	小計	
16年度	—	14,365,855	12,583,960	1,293,746	—	13,877,706	488,149
合 計	—	14,365,855	12,583,960	1,293,746	—	13,877,706	488,149

## (15) - 2 運営費交付金収益

(単位：千円)

業務等区分	平成16年度交付分	合 計
大 学	9,101,234	9,101,234
附属病院	3,482,726	3,482,726
合 計	12,583,960	12,583,960

## (16) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

## (16) - 1 施設費の明細

(単位：千円)

区 分	当期交付額	左 の 会 計 処 理 内 訳			摘 要
		建設仮勘定見返施設費	資本剰余金	その他	
施設整備費					
(柳戸) 総合研究実験棟	1,079,445	—	1,077,841	1,603	
(柳戸) 総合研究実験棟 【附帯設備】	178,500	—	170,982	7,518	
(柳戸) 複合施設棟	387,376	385,665	635	1,075	
(柳戸) 基幹・環境整備	260,346	—	259,290	1,055	
(医病) 基幹・環境整備	13,628	—	13,349	278	
(柳戸) 営繕事業	38,000	—	23,740	14,259	
不動産購入費 (PFI)	172,873	—	172,873	—	
計	2,130,168	385,665	1,718,712	25,791	

## (16) - 2 補助金等の明細

(単位：千円)

区 分	当期交付額	当 期 振 替 額					摘 要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
国立大学法人施設 整備資金貸付金償 還時補助金	61,086	—	—	61,086	—	—	
合 計	61,086	—	—	61,086	—	—	

## (17) 役員及び教職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区分	報酬又は給与		退職給付	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(2,977)	(1)	(0)	(0)
	82,275	6	0	0
教職員	(1,788,147)	(1,183)	(19,310)	(246)
	11,680,590	1,580	591,571	103
合計	(1,791,124)	(1,184)	(19,310)	(246)
	11,762,865	1,586	591,571	103

- (注) 1 役員の本給月額、学長1,210,000円、理事(副学長)950,000円、理事805,000円、監事725,000円である。ただし、平成16年4月1日に就任した学長の在任期間において、役員の本給支給額は、本給月額の100分の90とする。また、役員退職手当については、在職期間に応じて一定の割合を乗じて得た金額としているが、役員としての在職期間におけるその者の業績に応じ、これを増額し、又は減額することができる。
- (注) 2 教職員の給与については、一般職国家公務員に準拠し、退職手当についても、国家公務員退職手当法に準拠している。
- (注) 3 役員(非常勤)2名のうち1名については、毎月の勤務形態ではないため、期末現在の人員数と相違する。
- (注) 4 支給人員数は、年間平均支給人員数。
- (注) 5 ( )内は非常勤役員及び非常勤職員で外数。
- (注) 6 支給額に、法定福利費は含まない。

## (18) 開示すべきセグメント情報

(単位：千円)

区分	大学	附属病院	消去又は全法人等	合計
業務費用	15,346,211	16,138,927	—	31,485,139
業務収益	15,566,936	14,499,852	—	30,066,788
運営費交付金収益	9,101,234	3,482,726	—	12,583,960
学生納付金収益	4,488,982	—	—	4,488,982
附属病院収益	—	9,815,907	—	9,815,907
外部資金	1,255,224	210,906	—	1,466,130
その他	721,496	990,313	—	1,711,809
業務損益	220,725	△ 1,639,075	—	△ 1,418,350
帰属資産	75,707,541	56,480,971	3,406,089	135,594,601

- (注) 1 事業区分は、組織別事業区分によっている。
- (注) 2 帰属資産の消去又は全法人等には、現金及び預金のうち寄附金債務及び前受受託研究費相当額を除いた額を計上している。
- (注) 3 以下の事項は、上記のセグメント情報に記載していないが、各セグメント別の金額は以下のとおりである。
- |               |      |             |
|---------------|------|-------------|
| ①損益外減価償却相当額   | 大学   | 1,489,455千円 |
|               | 附属病院 | 60,645千円    |
| ②引当外退職給付増加見積額 | 大学   | 534,159千円   |
|               | 附属病院 | △ 351,602千円 |

## (19) 寄附金の明細

区 分	当期受入	件数	摘要
	(千円)	(件)	
大 学	2,367,101	690	
附 属 病 院	576,159	201	
合 計	2,943,260	891	

(注) 当期受入に承継分を含んでいる。

## (20) 受託研究の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
大 学	—	557,640	488,788	68,852
附 属 病 院	—	101,181	63,538	37,642
合 計	—	658,822	552,327	106,494

## (21) 共同研究の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
大 学	—	249,833	213,222	36,611
附 属 病 院	—	12,300	12,000	300
合 計	—	262,133	225,222	36,911

## (22) 受託事業等の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
大 学	—	9,326	9,326	—
附 属 病 院	—	4,284	4,284	—
合 計	—	13,611	13,611	—

(23) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

① 資産の部

(1) 現金及び預金

(単位：千円)

区分	金額
現金	860
普通預金	5,631,692
合計	5,632,552

(2) 資産につき設定している担保権の明細

(単位：千円)

担保に供している資産			担保権によって担保されている債務	
種類	期末帳簿価格	担保権の種類	内容	期末残高
土地	8,050,000	抵当権	長期借入金	118,125
計	8,050,000		計	118,125

② 負債の部

(1) 資産見返物品受贈額

(単位：千円)

区分	金額
機械装置	29,126
工具器具備品	3,391,870
図書	4,915,433
車両運搬具	89,460
ソフトウェア	20,609
合計	8,446,498

(注) 上記は全て設立時の無償譲与によって取得したものである。

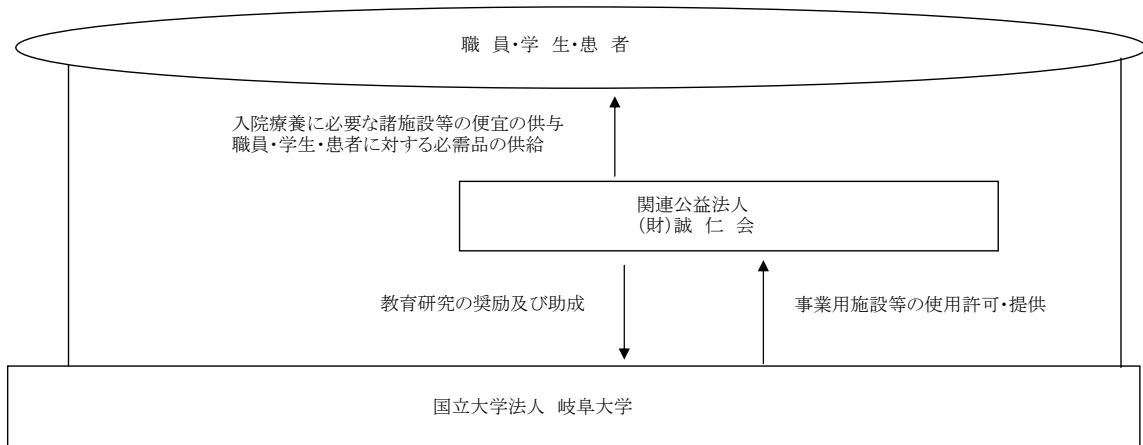
(24) 関連公益法人等の明細

(24)-1 関連公益法人の概要

名称	業務の概要	当法人との関係
財団法人 誠仁会	①医学研究の奨励及び助成 ②病院運営に対する寄与 ③教職員及び学生に対する学事研修の奨励及び福利厚生 ④入院療養に必要な諸施設等の便宜の供与 ⑤患者、教職員及び学生に対する必需品の供給	当法人が使用許可あるいは提供している施設等を利用して、次の事業を行っている。 直営事業 売店、喫茶店、自動販売機コーナー、公衆電話管理、福祉機器・介護用品のレンタルサービス、宅配便の発送取扱、旅券等の取扱、注射薬等のメッセンジャー業務、岐阜大学医師会事務取扱、柳戸地区構内交通整理業務、附属病院外来患者駐車場整理業務、カード式テレビ・冷蔵庫の貸出、簡易郵便局業務、カルテ製本業務、入院患者への無料車椅子貸与、院外処方箋ファックス送信業務、岐阜大学職員の会費等私的差引業務 委託事業 レストラン、理・美容室、展示販売

役員	役員氏名	当法人での最終職名
理事長	磯野日出夫	医学部長
常務理事	岡地常夫	附属病院事務部長
常務理事	山下康爾	
理事	浅野千恵子	
理事	岡 伸光	医学部教授
理事	佐治重豊	附属病院長
理事	日比野幸子	
理事	松永隆信	医学部長
理事	吉村末夫	附属病院事務次長
監事	神崎邦夫	
監事	安田 満	

関連公益法人と当法人との取引の関連図



(24)-2 関連公益法人の財務状況

決算月	資産	負債	正味財産	当期収入合計額	当期支出合計額	当期収支差額
17年3月	千円 213,041	千円 47,072	千円 165,969	千円 404,248	千円 394,119	千円 10,129

(24)-3 当法人が拠出している関連公益法人の基本財産等の状況

出えん、拠出及び寄附等の金額	会費、負担金等の金額
千円 —	千円 —

(24)-4 当法人と関連法人との取引の状況

当法人の関連公益法人に対する債権債務の明細	当法人が関連公益法人に対して行っている債務保証の金額	関連公益法人の事業収入の金額 (うち、当法人の発注等に保われる金額及びその割合)
千円	千円	千円・%
債権金額		
建物貸付料	2,276	327,523
債務金額	—	( 4,275 1.31 )
注射薬ワゴン搬送業務費	1,864	
カルテ製本業務費	1,071	
収入印紙・証紙	1,317	
その他	23	
計	4,275	